

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ENEOSホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大田 勝幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 井上 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 井上 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期第2四半期 連結累計期間	第11期第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,063,069 (2,548,225)	3,362,321 (1,816,127)	10,011,774
営業利益又は損失() (百万円)	130,865	88,904	113,061
税引前四半期(当期)利益又は損失 () (百万円)	117,878	77,113	135,764
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間) (百万円)	71,038 (53,651)	36,433 (41,314)	187,946
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	26,081	19,599	272,338
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,650,441	2,278,547	2,311,046
資産合計 (百万円)	8,493,117	7,763,726	8,011,292
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	823.27	709.67	718.28
基本的1株当たり四半期(当期)利益又 は損失() (第2四半期連結会計期間) (円)	21.68 (16.53)	11.33 (12.85)	57.86
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 又は損失() (円)	21.67	11.32	57.86
親会社所有者帰属持分比率 (%)	31.2	29.3	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	170,210	290,598	510,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	186,591	133,938	371,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,056	172,580	119,808
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	341,280	373,930	393,302

(注) 1. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいてい
ます。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、商号変更した主な子会社は、以下のとおりです。

旧会社名	新会社名
J X 喜入石油基地株式会社 JX Nippon Oil & Energy Asia Pte.Ltd. JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty Ltd. J X リサーチ株式会社	E N E O S 喜入基地株式会社 ENEOS Oil & Energy Asia Pte.Ltd. ENEOS Australia Pty Ltd. E N E O S 総研株式会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約等は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）においては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済は急速に悪化しましたが、各国で金融緩和や財政支出による経済下支え策や、厳しい外出制限を解除して経済活動が段階的に再開され、世界経済は下げ止まりの動きが見られました。

わが国経済についても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急事態宣言を行った4月以降経済は大きく停滞しましたが、感染対策をとりつつ段階的に経済活動を再開しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初の1バレル当たり21ドルから始まり、期末には40ドル、期平均では前年同期比27ドル安の37ドルとなりました。3月から4月にかけて大きく下落した原油価格は、4月に決定されたOPECプラスの協調減産及び経済活動再開によるエネルギー需要回復への期待等により回復しましたが、前年同期比では依然として低い水準で推移しています。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は1ポンド当たり217セントから始まり、期末には300セント、期平均では前年同期比1セント安の269セントとなりました。景気悪化懸念により、3月から4月にかけて低調に推移しましたが、その後、中国で銅地金需要回復の傾向が見られ、また、新型コロナウイルス感染症の影響によって南米の銅鉱山の供給懸念が強まったことから銅価格は上昇しました。

円の対米ドル相場は、期平均では前年同期比2円円高の107円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績について、売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う需要減少、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格の下落等により、前年同期比33.6%減の3兆3,623億円となりました。

また、営業利益は、889億円（前年同期は1,309億円）となりました。この中には在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）による損失370億円（前年同期は393億円の損失）が含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、1,259億円（前年同期は1,702億円）となりました。

金融収益と金融費用の純額118億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は771億円（前年同期は1,179億円）となり、法人所得税費用259億円を差し引き、四半期利益は512億円（前年同期は827億円）となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が364億円、非支配持分に帰属する四半期利益が148億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の石油、石油化学製品需要が大きく減少しました。販売数量は、ジェット燃料、軽油、ガソリンを中心に、前年同期に比べ国内向けは16.6%減、輸出は61.0%減となりました。また、石油製品市況については、国内は前年同期と比べ堅調に推移したものの、海外は前年同期と比べ悪化しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、減販及び原油価格の下落等により、前年同期比39.1%減の2兆6,079億円となりました。営業利益は201億円（前年同期は492億円）となりましたが、原油価格の下落を主因とする在庫影響による会計上の損失が370億円（前年同期は381億円の損失）発生したことから、在庫影響を除いた営業利益相当額は571億円（前年同期は873億円）となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量については、油田・ガス田の自然減退等による減少があったものの、前年中に生産を開始したプロジェクトにおける貢献等もあり、前年同期に比べ増加しました。一方、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比20.2%減の472億円、営業利益は15億円（前年同期は248億円）となりました。

金属

機能材料・薄膜材料事業については、各製品の販売量は、スマートフォン、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の増加を主因に、概ね前年同期を上回りました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年同期に比べて減少しました。なお、同鉱山においては、上記影響の最小化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、貴金属価格の上昇があったものの、銅鉱石の買鉱条件悪化、硫酸販売価格の下落を主因として減益となりました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.8%減の4,950億円、営業利益は369億円（前年同期は352億円）となりました。

その他

建設事業については、公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は弱い動きとなりました。また、労働需給や原材料価格等の動向に引き続き注意を要する等、依然として厳しい経営環境が続いており、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

こうした状況のもと、その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.3%減の2,353億円、営業利益は不動産開発事業における収益増加もあり266億円（前年同期は169億円）となりました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高230億円（前年同期は266億円）が含まれています。

(2) 財政状態

資産	当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、販売数量の減少や製品価格の下落による営業債権の減少等により、前連結会計年度末比2,476億円減少の7兆7,637億円となりました。
負債	当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,151億円減少の5兆883億円となりました。このうち、有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,035億円減少の2兆1,973億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は825億円減少の1兆8,163億円となりました。
資本	当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払等により、前連結会計年度末比325億円減少の2兆6,754億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.5ポイント上昇し29.3%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比8.61円減少の709.67円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.02ポイント改善し0.68倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,739億円となり、期首に比べ194億円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,906億円増加しました（前年同期は1,702億円の増加）。これは、税引前四半期利益や減価却費等の資金増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,339億円減少しました（前年同期は1,866億円の減少）。これは、主として製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,726億円減少しました（前年同期は141億円の減少）。これは、長期借入れや社債の発行による増加はあったものの、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の減少、配当金の支払い等により減少したものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、10,388百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間

「Amendment and Restated Shareholders Agreement（修正及び改定株主間協定）」及び「Amendment to the Shareholders Agreement（改定株主間協定）」（契約当事者：E N E O S株式会社及び中国石油国際事業日本株式会社、締結日：2020年9月23日）

E N E O S株式会社と中国石油国際事業日本株式会社との合弁会社である大阪国際石油精製株式会社が運営する製油所を、現在の大阪製油所から、2020年12月1日をもって、千葉製油所に変更の上、協業を継続することについて約したものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,230,282,649	3,230,282,649	東京、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	3,230,282,649	3,230,282,649	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	3,230,283	-	100,000	-	526,389

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	278,868	8.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	202,899	6.29
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	68,898	2.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口 7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	67,461	2.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口 5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	62,740	1.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口 9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	61,558	1.90
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	51,016	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	49,047	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	46,651	1.44
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	36,720	1.13
計	-	925,861	28.72

(注) 1. 大株主は2020年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 当社が保有する自己株式7,272,900株(役員報酬B I P信託が保有する株式8,184,900株は含まず。)は、上記大株主の状況には含めていません。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、J T Cホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しています。

4. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	278,868千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	202,899千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	67,461千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	62,740千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	61,558千株

5. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者11社から2019年8月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2019年7月31日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	50,598	1.52
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付(郵便番号19801)	4,219	0.13
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	9,348	0.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	3,654	0.11
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,705	0.14
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,841	0.15
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	4,624	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	14,533	0.44
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,633	0.14
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	49,183	1.48
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	76,132	2.29
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	19,528	0.59
計	-	245,998	7.39

6. 野村證券株式会社及び共同保有者2社から2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年7月15日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	11,075	0.34
ノムラ インターナショナル ピー・エルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	757	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	163,034	5.05
計	-	174,866	5.41

7. みずほ証券株式会社及び共同保有者1社から2020年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2020年3月13日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	32,438	1.00
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	138,384	4.28
計	-	170,822	5.29

8. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社から2020年8月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2020年8月14日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	107,956	3.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	60,055	1.86
計	-	168,011	5.20

9. 三菱UFJ信託銀行株式会社及び共同保有者3社から2019年9月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年9月23日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	133,619	4.01
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	22,237	0.67
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	12,803	0.38
リアルインデックス・インベストメンツ・ピー ティーワイ・リミテッド	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	3,341	0.10
計	-	172,000	5.16

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,098,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,206,828,800	32,068,288	-
単元未満株式	普通株式 4,355,649	-	-
発行済株式総数	3,230,282,649	-	-
総株主の議決権	-	32,068,288	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式25,800株(議決権の数258個)及び役員報酬BIP信託の保有する株式8,184,900株(議決権の数81,849個)が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町 一丁目1番2号	7,272,900	-	7,272,900	0.22
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1 番25号	-	87,600	87,600	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	40,600	40,600	0.00
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七 丁目1番26号	90,400	37,200	127,600	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三 丁目1番7号	118,500	5,000	123,500	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅 場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島 460番地6	206,300	102,300	308,600	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜 町一丁目2番1号	225,000	203,700	428,700	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁 目25番15号	1,458,000	190,600	1,648,600	0.05
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁 目11番1号	3,381,000	214,400	3,595,400	0.11
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁 目2番10号	682,300	83,700	766,000	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	545,600	165,600	711,200	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	181,700	181,700	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3 番地	62,000	-	62,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人 形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	-	25,600	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小 網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
横浜石油企業(株)	横浜市神奈川区子安通 三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00
木村石油(株)	京都市中京区錦小路通 堀川西入吉野町829番 地	3,600	-	3,600	0.00
江守石油(株)	舞鶴市字浜158番地	73,100	-	73,100	0.00
(株)九州エナジー	大分市都町三丁目1番 1号	-	26,000	26,000	0.00
(株)丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前 通3ノ町2230番地67	-	5,200	5,200	0.00
レイズネクスト(株)	横浜市磯子区新磯子町 27番地5	1,672,000	-	1,672,000	0.05
(株)大阪合金工業所	福井市白方町第45号5 番地9	41,000	-	41,000	0.00
計	-	17,753,900	1,344,300	19,098,200	0.59

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> E N E O S 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> E N E O S 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 他人名義所有株式数において、合計の株数は、E N E O S 共栄会及びE N E O S 親和会の保有株式総数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。また、所有者別の株数は、相互保有に該当する会社の持分株数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。

3. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,11	398,573	379,516
営業債権及びその他の債権	11	1,020,570	864,861
棚卸資産	8	1,181,688	1,240,844
その他の金融資産	11	61,963	39,487
その他の流動資産		183,673	160,375
小計		2,846,467	2,685,083
売却目的保有資産	9	32,094	35,274
流動資産合計		2,878,561	2,720,357
非流動資産			
有形固定資産		3,724,861	3,615,626
のれん		185,730	185,612
無形資産		345,371	340,663
持分法で会計処理されている投資		407,207	416,214
その他の金融資産	11	343,342	344,793
その他の非流動資産		8,802	9,467
繰延税金資産		117,418	130,994
非流動資産合計		5,132,731	5,043,369
資産合計		8,011,292	7,763,726

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	1,343,909	1,252,084
社債及び借入金	10,11	914,781	774,705
未払法人所得税		18,275	28,923
リース負債	11	70,595	71,144
その他の金融負債	11	30,647	21,705
引当金		13,174	20,550
その他の流動負債		320,446	310,773
小計		2,711,827	2,479,884
売却目的保有資産に直接関連する負債	9	5,748	8,374
流動負債合計		2,717,575	2,488,258
非流動負債			
社債及び借入金	10,11	1,386,065	1,422,554
退職給付に係る負債		272,124	262,875
リース負債	11	445,244	431,762
その他の金融負債	11	32,075	31,631
引当金		165,994	161,815
その他の非流動負債		51,873	55,064
繰延税金負債		232,434	234,392
非流動負債合計		2,585,809	2,600,093
負債合計		5,303,384	5,088,351
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	12	1,138,884	1,124,534
利益剰余金		982,786	990,244
自己株式	12	6,003	8,775
その他の資本の構成要素		95,379	72,544
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,311,046	2,278,547
非支配持分	12	396,862	396,828
資本合計		2,707,908	2,675,375
負債及び資本合計		8,011,292	7,763,726

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,14	5,063,069	3,362,321
売上原価		4,578,724	2,894,073
売上総利益		484,345	468,248
販売費及び一般管理費		399,555	379,759
持分法による投資利益		25,834	24,293
その他の収益	15	39,741	22,174
その他の費用	15	19,500	46,052
営業利益	6	130,865	88,904
金融収益		4,747	2,665
金融費用		17,734	14,456
税引前四半期利益		117,878	77,113
法人所得税費用		35,151	25,874
四半期利益		82,727	51,239
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		71,038	36,433
非支配持分		11,689	14,806
四半期利益		82,727	51,239
(単位：円)			
基本的1株当たり四半期利益	16	21.68	11.33
希薄化後1株当たり四半期利益	16	21.67	11.32

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高		2,548,225	1,816,127
売上原価		2,294,637	1,538,883
売上総利益		253,588	277,244
販売費及び一般管理費		201,430	192,877
持分法による投資利益		15,780	10,457
その他の収益		19,835	9,883
その他の費用		6,162	36,841
営業利益		81,611	67,866
金融収益		2,216	693
金融費用		8,482	6,075
税引前四半期利益		75,345	62,484
法人所得税費用		15,221	14,710
四半期利益		60,124	47,774
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		53,651	41,314
非支配持分		6,473	6,460
四半期利益		60,124	47,774
(単位：円)			
基本的1株当たり四半期利益	16	16.53	12.85
希薄化後1株当たり四半期利益	16	16.52	12.83

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	82,727	51,239
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	15,526	4,077
確定給付制度の再測定	4,418	5,823
持分法適用会社におけるその他の包括利益	262	41
合計	11,370	9,941
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	25,389	17,388
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,858	3,318
持分法適用会社におけるその他の包括利益	9,814	7,737
合計	38,061	28,443
その他の包括利益合計	49,431	18,502
四半期包括利益	33,296	32,737
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,081	19,599
非支配持分	7,215	13,138
四半期包括利益	33,296	32,737

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	60,124	47,774
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	7,083	2,331
確定給付制度の再測定	1,929	1,884
持分法適用会社におけるその他の包括利益	287	17
合計	5,441	464
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	3,640	4,768
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,761	11,701
持分法適用会社におけるその他の包括利益	5,052	604
合計	10,453	6,329
その他の包括利益合計	15,894	5,865
四半期包括利益	44,230	53,639
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,835	46,045
非支配持分	5,395	7,594
四半期包括利益	44,230	53,639

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高		100,000	1,222,193	1,272,960	29,698	111,486	8,877
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	2,072	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高		100,000	1,222,193	1,270,888	29,698	111,486	8,877
四半期利益		-	-	71,038	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	15,803	2,219
四半期包括利益合計		-	-	71,038	-	15,803	2,219
自己株式の取得	12	-	-	-	53,970	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
自己株式の消却	12	-	28,634	-	28,634	-	-
剰余金の配当	13	-	-	36,660	-	-	-
株式報酬取引		-	67	-	105	-	-
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	3,541	-	738	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	390
その他の増減	12	-	316	-	244	-	-
所有者との取引額合計		-	28,883	33,119	25,475	738	390
2019年9月30日残高		100,000	1,193,310	1,308,807	55,173	96,421	11,486

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2019年4月1日残高		49,776	-	152,385	2,717,840	401,976	3,119,816
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	2,072	867	2,939
会計方針の変更を反映した当期首残高		49,776	-	152,385	2,715,768	401,109	3,116,877
四半期利益		-	-	-	71,038	11,689	82,727
その他の包括利益		31,214	4,279	44,957	44,957	4,474	49,431
四半期包括利益合計		31,214	4,279	44,957	26,081	7,215	33,296
自己株式の取得	12	-	-	-	53,970	-	53,970
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
自己株式の消却	12	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	13	-	-	-	36,660	15,806	52,466
株式報酬取引		-	-	-	172	-	172
非支配株主との資本取引等		-	-	-	-	638	638
利益剰余金への振替		-	4,279	3,541	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	390	390	10	400
その他の増減	12	-	-	-	560	754	194
所有者との取引額合計		-	4,279	3,931	91,408	15,700	107,108
2019年9月30日残高		18,562	-	103,497	2,650,441	392,624	3,043,065

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年4月1日残高		100,000	1,138,884	982,786	6,003	76,129	2,794
四半期利益		-	-	36,433	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,797	3,428
四半期包括利益合計		-	-	36,433	-	2,797	3,428
自己株式の取得		-	-	-	3,035	-	-
自己株式の処分		-	263	-	263	-	-
剰余金の配当	13	-	-	35,437	-	-	-
株式報酬取引		-	195	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	12	-	13,668	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	6,462	-	371	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	461
その他の増減	12	-	614	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	14,350	28,975	2,772	371	461
2020年9月30日残高		100,000	1,124,534	990,244	8,775	78,555	5,761

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日残高		22,044	-	95,379	2,311,046	396,862	2,707,908
四半期利益		-	-	-	36,433	14,806	51,239
その他の包括利益		22,294	6,091	16,834	16,834	1,668	18,502
四半期包括利益合計		22,294	6,091	16,834	19,599	13,138	32,737
自己株式の取得		-	-	-	3,035	-	3,035
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	13	-	-	-	35,437	11,823	47,260
株式報酬取引		-	-	-	195	-	195
非支配株主との資本取引等	12	-	-	-	13,668	2,290	15,958
利益剰余金への振替		-	6,091	6,462	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	461	461	771	1,232
その他の増減	12	-	-	-	614	170	444
所有者との取引額合計		-	6,091	6,001	52,098	13,172	65,270
2020年9月30日残高		250	-	72,544	2,278,547	396,828	2,675,375

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		117,878	77,113
減価償却費及び償却費		157,427	160,652
減損損失	15	3,270	25,155
受取利息及び受取配当金	15	13,224	5,420
支払利息		17,474	13,532
持分法による投資損益(は益)		25,834	24,293
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		195,146	145,385
棚卸資産の増減額(は増加)		45,915	60,666
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		228,297	27,500
利息及び配当金の受取額		33,587	23,393
利息の支払額		16,496	12,938
法人所得税の支払額		15,899	639
その他		100,737	78,176
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,210	290,598
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		27,737	16,145
有形固定資産の取得による支出		135,322	133,067
短期貸付金の純増減額(は増加)		13,270	5,904
長期貸付金の回収による収入		5,263	20,455
その他		15,525	11,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,591	133,938
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		222,309	47,375
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		8,000	59,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	10	11,541	117,079
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	96,755	94,297
リース負債の返済による支出		37,482	39,157
自己株式の取得による支出	12	53,958	3,022
配当金の支払額	13	36,660	35,437
非支配持分への配当金の支払額		15,380	11,355
その他		329	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,056	172,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		30,437	15,920
現金及び現金同等物の期首残高		378,945	393,302
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		7,228	3,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	341,280	373,930

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2020年9月30日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2020年11月13日に代表取締役社長 大田 勝幸によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6．「セグメント情報」に記載しています。

2．作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

3．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しています。

4．重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5．企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、石炭、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	4,277,916	59,085	498,153	4,835,154	227,915	-	5,063,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	2,507	-	927	3,434	23,151	26,585	-
計	4,280,423	59,085	499,080	4,838,588	251,066	26,585	5,063,069
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	49,175	24,826	35,225	109,226	16,934	4,705	130,865
金融収益							4,747
金融費用							17,734
税引前四半期利益							117,878

（注）1．報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2．セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3．セグメント利益又は損失の調整額4,705百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,618百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,606,047	47,168	494,023	3,147,238	215,083	-	3,362,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高（注1）	1,831	-	954	2,785	20,247	23,032	-
計	2,607,878	47,168	494,977	3,150,023	235,330	23,032	3,362,321
セグメント利益又は損失（ ） （注2）	20,088	1,543	36,940	58,571	26,626	3,707	88,904
金融収益							2,665
金融費用							14,456
税引前四半期利益							77,113

（注）1．報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2．セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3．セグメント利益又は損失の調整額3,707百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,657百万円が含まれています。

7. 現金及び現金同等物

要約四半期連結財政状態計算書と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	347,469	379,516
拘束性預金	6,189	5,586
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	341,280	373,930

8. 棚卸資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額(戻入金額)はそれぞれ8,148百万円及び171,298百万円です。

9. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度末において、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社、パンパシフィック・カッパー株式会社(以下、P P C)及び外部会社である三井金属鉱業株式会社の3社による2019年12月19日付銅合弁事業運営体制見直しに関する基本合意及び2020年2月12日付P P Cを中心とした銅製錬事業に関する合弁契約に基づき、日比共同製錬株式会社の資産及び負債、P P Cの一部資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして分類しましたが、2020年4月1日の上記の基本合意及び合弁契約の履行に伴い、当該資産32,094百万円及び負債5,748百万円の処分を完了しています。

当第2四半期連結会計期間末において、エネルギーセグメントに属する子会社であるE N E O S株式会社(以下、E N E O S)と外部会社である中国石油国際事業日本株式会社による2020年9月23日付「Amendment and Restated Shareholders Agreement(修正及び改定株主間協定)」及び「Amendment to the Shareholders Agreement(改定株主間協定)」に基づき、E N E O Sから持分法適用会社である大阪国際石油精製株式会社に対し、会社分割によって千葉製油所を承継することとしたため、一部の精製設備と関連する負債を売却目的保有の処分グループとして分類しています。

10. 社債

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第7回無担保	2014年6月4日	10,000	0.310	なし	2019年6月4日

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sバイオマスパワー室蘭(同)	第6回	2020年4月28日	100	0.195	なし	2022年4月28日
E N E O Sホールディングス(株)	第1回無担保	2020年7月16日	10,000	0.180	なし	2025年7月16日
〃	第2回無担保	2020年7月16日	10,000	0.370	なし	2030年7月16日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第4回無担保	2013年6月25日	10,000	0.999	なし	2020年6月25日
E N E O Sバイオマスパワー室蘭(同)	第1回	2017年4月28日	100	0.260	なし	2020年4月28日

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		398,573		379,516
営業債権及びその他の債権		1,020,400		862,919
その他の金融資産		119,060		106,397
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		170		1,942
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	26,688	(注1)	11,794
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		259,557		266,089
合計		1,824,448		1,628,657
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務		1,343,909		1,252,084
社債及び借入金		2,300,846		2,197,259
リース負債		515,839		502,906
その他の金融負債		9,668		8,951
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)		31,174		22,015
その他の金融負債(優先株式)		10,830		10,830
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注2)	11,050	(注2)	11,540
合計		4,223,316		4,005,585

- (注) 1. 前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、非支配株主に対して有する買建コール・オプションをそれぞれ1,195百万円及び1,241百万円含みます。なお、当該差額は純額で認識しています。
2. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	2,300,846	2,311,205	2,197,259	2,208,044

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

12. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(1) 自己株式の取得及び消却

当社は、2019年2月8日開催及び2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき、前第2四半期連結累計期間において、自己株式を53,954百万円（109,422千株）取得しました。単元未満株式の買取等による16百万円と合わせて、自己株式の取得の合計金額は53,970百万円となりました。

なお、2019年2月8日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式28,634百万円（55,711千株）については、2019年7月9日付で、2019年5月13日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式50,095百万円（100,000千株）については、2019年11月8日付で消却しました。

(2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第2四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は 316百万円です。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) 資本剰余金

当第2四半期連結累計期間における非支配株主との資本取引等による 13,668百万円は、金属セグメントの銅合弁事業の運営体制の見直し（注記9参照）に伴い、パンパシフィック・カッパー株式会社が運営していた事業の一部を同セグメントのJX金属製錬株式会社に移管し、その後当該会社を完全子会社化した際に生じた親会社の所有者に帰属する持分の減少額です。

(2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第2四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は 614百万円です。

13. 配当金

配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 36,673	11.0	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれます。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金16百万円が含まれます。

配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金90百万円が含まれます。

14. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

地域	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	
日本	3,446,574	6,045	312,831	218,627	3,984,077	
アジア	中国	261,471	11,861	53,703	23	327,058
	他アジア	207,427	25,175	96,717	1,841	331,160
その他	362,444	16,004	34,902	7,424	420,774	
合計	4,277,916	59,085	498,153	227,915	5,063,069	

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

地域	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	
日本	2,241,230	3,243	282,470	205,736	2,732,679	
アジア	中国	110,208	11,038	92,450	5	213,701
	他アジア	172,173	18,508	91,506	1,924	284,111
その他	82,436	14,379	27,597	7,418	131,830	
合計	2,606,047	47,168	494,023	215,083	3,362,321	

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、電力、ガス（LPガス・LNG）、石炭等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

(2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(3) 金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料（T/C（溶錬費）・R/C（精製費）等）を控除した金額で認識します。

（４）その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けて受領しています。

15. その他の収益及び費用

（１）その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取配当金	9,576	4,139
賃貸収入	4,976	5,235
固定資産売却益	4,553	1,974
減損損失戻入益	104	-
為替差益	4,530	-
その他	16,002	10,826
その他の収益合計	39,741	22,174

（２）その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
減損損失	3,270	(注) 25,155
固定資産除売却損	5,405	3,278
為替差損	-	400
その他	10,825	(注) 17,219
その他の費用合計	19,500	46,052

（注）減損損失は、主にエネルギーセグメントのSSや製油所再編に伴い精製設備に対して計上しています。

またその他には、上記再編により発生した減損損失以外のリストラクチャリング関連の費用が含まれています。

16. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	71,038	36,433
期中平均普通株式数(千株)	3,277,288	3,215,873
株式報酬による増加(千株)	1,088	3,031
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,278,376	3,218,904
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.68	11.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	21.67	11.32

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	53,651	41,314
期中平均普通株式数(千株)	3,245,666	3,214,264
株式報酬による増加(千株)	1,007	4,627
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,246,673	3,218,891
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.53	12.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16.52	12.83

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

17. 後発事象

金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社(以下、JX金属)は、2020年11月9日に、チリのカセロネス銅鉱山の共同出資者である三井金属鉱業株式会社(以下、三井金属)及び三井物産株式会社(以下、三井物産)から、両社保有の全てのカセロネス銅鉱山権益(三井金属25.87%、三井物産22.63%)を譲り受けることについて、基本合意しました。

この合意に基づき、カセロネス銅鉱山を運営するJX金属の子会社であるSCM Minera Lumina Copper Chile(本社、チリ共和国、以下、MLCC)及び同社へ出資・融資等を行っているJX金属の子会社4社() (以下、カセロネスPJ会社)の株式を、三井金属、三井物産及び三井物産の子会社から譲り受けます。これにより、JX金属は、MLCC及びカセロネスPJ会社の株式を100%保有することになります。

また、三井金属と三井物産及び三井物産の子会社が保有するMLCC及びカセロネスPJ会社に対する貸付債権等についても、債権返済順位を踏まえた現在価値評価を基礎として協議した価額にて譲り受けることを合意しています。

なお、これらの取引にかかる当社グループの連結財務諸表への影響については精査中であり、現時点で未確定です。

カセロネスPJ会社は、以下の4社です。

ニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社(本社、日本)

MFN投資合同会社(本社、日本、なお、2020年12月に株式会社に組織変更予定)

MLCC Finance Netherlands B.V.(本社、オランダ王国)

Caserones Finance Netherlands B.V.(本社、オランダ王国)

2【その他】

(1) 中間配当

2020年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	35,453百万円
1株当たり配当金	11.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金90百万円が含まれます。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

E N E O Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 寛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE N E O Sホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、E N E O Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記17.後発事象に記載されているとおり、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社は、2020年11月9日に、チリのカセロネス銅鉱山の共同出資者である三井金属鉱業株式会社（以下、三井金属）及び三井物産株式会社（以下、三井物産）から、両社保有の全てのカセロネス銅鉱山権益（三井金属25.87%、三井物産22.63%）を譲り受けることについて、基本合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。